

桐生市議会 創志会 行政視察報告書

視察都市	宮城県大崎市
視察日時	平成30年11月13日(火) 午後1時00分～午後2時30分
参加者	人見武男 佐藤光好 佐藤幸雄 北川久人 工藤英人 園田基博
視察項目	大崎市役所本庁舎建設整備計画について

◎視察概要

(1) 説明要旨

挨拶：議会事務局 佐藤基様

大崎市議会でも議会改革を積極的に行い政務活動費などの見直しも含め、地域内の議会報告会、学校跡地など25か所で行っている。

説明：市民共同推進部 渋谷様 遠藤様 渡辺室長

市民共同推進部の中に建設部を設置

合併前にあった三本木庁舎を議事堂や支所と庁舎として現在も使用している

基本計画背景と目的：

基本構想が元になった、コンサルの意見も聞き専門家の意見を聞いた。

本庁舎は昭和31年に、西庁舎を昭和43年に、東庁舎を平成3年に建設。

東日本大震災での庁舎の一部機能が使えなくなる。

新庁舎建設については合併後10年をめどに新庁舎の建設が検討されていた。

平成15年 大崎地方合併協議会設置 10年後を目標に新庁舎を建設する方針を確認。

平成18年 1市6町村合併

平成24年 新庁舎建設にかかる職員検討会議設置
平成26年 大崎市役所本庁舎等建設推進本部設置
平成29年 大崎市役所建設プロジェクトチーム・ワーキンググループ設置

推進体制：

市長を先頭にプロジェクトチームで構成、市民とともに作り上げる体制を構築、市民と行政職員で構成する組織を作り、市民と語りあうワールドカフェなども開催した。

基本理念と基本方針：

1. みんなが利用しやすく親しみのある庁舎
2. 災害に強く、情報・交流拠点としての庁舎
3. 環境へ配慮し、管理コストを考慮した庁舎

都市計画マスタープランに基づいて、児童館機能と防災の観点から道の駅などの近くに民間施設の誘導をしたりして総合計画などとの整合性を図った。

新庁舎の機能：

基本方針を元に各機能を細分化し、利便性の向上とユニバーサルデザインの採用を図った。また窓口サービスの向上が図られる効率的な庁舎としてワンストップ窓口の導入を決定。防災機能を備えた市民の一時避難機能の確保も図った。地域建材を利用し市民交流・協働拠点の整備と議場の整備を一か所に集約することになり効率化を図った。また、省エネルギー対策と再生可能エネルギーの活用で環境に配慮しイニシャルコストとランニングコストの削減を図った。

大崎市は鳴子温泉、岩出山、田尻、三本杉、松山、鹿島台、などあるが交流生活拠点として新庁舎は古川エリアに設置、広域消防本部も近くに移動、コミュニティー再開発地域もそばに整備中である。

既存施設として本庁舎、西庁舎、東庁舎（古川七日町）、三本木庁舎、岩出山庁舎、旧大崎市民病院の有効活用も計画に入れている。

施設規模の検討：

想定職員数716人に対し国土交通省新営一般庁舎面積算定基準に照らし合わ

せると15,634㎡となりおおむね17,000㎡と想定。建設コストとしては1平方メートル40万と想定しオリンピック需要を勘案し50万円と設定。駐車場来庁者170台、公用車130台、合計300台を想定。駐車場の多目的利用、災害支援スペースなどの多目的機能も想定。

空間計画：新庁舎のフロア計画

低層階：市民利用の多い窓口など

中・高層階：サーバー室や特別職の執務室など

その他：市民利用空間、会議室など各フロアに配置

新庁舎の事業計画：

従来方式（設計施工分離型）に決定したがECIやDB方式なども検討された、現在設計の選定中でありプロポーザル方式を採用。平成34年には新庁舎の供用開始を目指し進めている。事業規模としては約80億円、合併特例債を平成37年度まで延長することとした。

（2）主な質疑応答

Q：議会の特別委員会と当局とのやり取りはどのようになされたか？

A：平成29年3月に市役所庁舎建設特別委員会が設置された。田尻においては「ひらいずみ」文化の遺跡が発掘され、重要文化財に指定、市民のシンボルとして利用するために設計も見直されたりもした。

Q：プロジェクトチームやワーキンググループも作られて活発に議論されているが市長の考え方がどの程度しめされていたのか？

A：平成25年1月の町議にて大崎市役所建設方針について市議会へ説明。その時に庁舎の場所が市長から示された。また旧病院利活用の指針も示された。

Q：中心市街地街づくり計画の中で大きなプロジェクトが動いているが財政の観点から市民からの心配の声は上がらなかったのか？病院事業での反対や医師不足はないのか？

A：県立病院がなく地域で小さな5つの市民病院を営んでいた。今回は一つの大きな病院として中央に大きな規模でベッド数を確保、移動人口に応じた規模を設定。事業自体は病院事業が一番大きく動いている。震災復興が先に動き出したので中心市街地は動いている。市有施設の老朽化や施設統合の観点から庁舎も検討された。今後の景気動向によっては80億円の事業規模が大きな争点にな

るかもしれないが庁舎建設に関しては心配の声は上がっていない。

(3) 参考となる点及び課題

大崎市での新庁舎整備計画において参考になる点は機能の充実を図った点にある。基本理念①としてみんなが利用しやすく親しみのある庁舎、②として災害に強く情報・交流拠点としての庁舎、③として環境へ配慮し、管理コストを考慮した庁舎を掲げて新庁舎の機能へ落とし込んでいった。

その機能として

1. 市民誰もが利用しやすい庁舎にするためユニバーサルデザインを採用し、バリアフリーに配慮、総合案内やコンシェルジュ機能の配置を決定
2. 市民サービス向上が図られる効率的な庁舎にするため「迷わせない・歩かせない・待たせない」をコンセプトに市民の利便性に配慮したワンストップ窓口のできるフレキシブルなオープンフロア形式を採用した。
3. 防災拠点として市民の安全・安心を確保した庁舎にするため防災行政無線コントロールシステムを備えた災害対策本部の会議室に設置、危機管理主管部所と同じフロアに配置した。また市民の一時避難機能スペースを確保した。
4. まちに調和し調和した市民が誇りを持てる庁舎にするため再開発事業との整合性を図り、大崎市の四季が感じられる緑化推進と地域産材の活用や PR スペースを確保した。また市民交流・協働拠点を夜間や休日にも利用できるように配置した。
5. 環境に配慮した庁舎にするため LED をはじめ高効率照明器具を採用、再生可能エネルギーを積極的に利用し災害時の利活用を図った。
6. ライフサイクルコストを抑えた庁舎をめざし経年劣化にも耐えられるシンプルなデザインとしランニングコストを抑えるため大規模な空調設備に頼らず建築的な対処により熱負荷を改善し空調負荷の低減を図った。

6つの機能はすべてが重要であり次世代に続く新庁舎としての役割を果たすものである。

◎視察成果による当局への提言または要望等

桐生市としては総合計画、立地適正化計画や公共施設等管理計画との整合性を図りながら新庁舎建設計画を立てなければいけない時期に至っている。特に市民に開かれたスペース確保、ワンストップサービス、災害時の防災拠点
--

としての機能の充実が求められている。大崎市は合併協議会設置時に新庁舎を建設する方針が確認されていて、東日本大震災の影響も大きく経緯が違いますがそれでも基本構想が出来上がるまでに15年かかっている。約80億円の事業規模を考えると基金積み立てなどの財政措置を10年よりも早いスパンで考え、タウンミーティング等で市民意見の聴聞を行い、現在の財政バランスと市民意識の確認が必要である。スピード感が求められる現代において新庁舎はまちのシンボルであり文化拠点であり災害対策拠点である、また市民の誇りでもある。新しい時代にふさわしい桐生市にするためにも、合併から広域連携にシフトした今、すぐにでも新庁舎建設計画の策定に取り掛かって頂きたい。